

平成 20 年 9 月期 中間決算短信

平成 20年 5月 20日

上場会社名 株式会社夢真ホールディングス 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）
 コード番号 2362 URL http://www.yumeshin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐藤 眞吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 赤城 俊二 TEL (03)6674-4605
 半期報告書提出予定日 平成 20年 6月 20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月 1日～平成20年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月中間期	3,836	△87.9	237	△56.8	128	△79.6	242	—
19年 3月中間期	31,689	28.1	549	△45.2	628	△53.8	△113	—
19年9月期	38,831	—	288	—	244	—	△42	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月中間期	3	39	—	—
19年 3月中間期	△1	58	—	—
19年9月期	△0	59	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 一百万円 19年3月中間期 30百万円 19年9月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年 3月中間期	7,659		1,939		25.3	27	04	
19年 3月中間期	39,517		1,739		3.5	19	26	
19年9月期	9,311		1,890		17.8	23	07	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 1,939百万円 19年3月中間期 1,381百万円 19年9月期 1,654百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年 3月中間期	426		1,151		△1,246		2,967	
19年 3月中間期	△1,765		1,619		△3,006		8,083	
19年9月期	△1,392		5,899		△13,070		2,672	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
19年 9月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 0 00
20年 9月期(実績)	—	—	—	—	2 00
20年 9月期(予想)	—	1 00	—	1 00	

3. 20年 9月期の連結業績予想 (平成19年10月 1日～平成20年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	7,242	△81.3	438	52.0	284	16.3	382	—	5	33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 3社 社名 (株)夢真キャピタル、(株)夢真不動産販売、ファンド7組

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 74,573,440株 19年3月中間期 74,573,440株

19年9月期 74,573,440株

② 期末自己株式数 20年3月中間期 2,844,783株 19年3月中間期 2,844,783株

19年9月期 2,844,783株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年 3月中間期の個別業績（平成19年10月 1日～平成20年 3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月中間期	3,225	517.8	282	291.6	170	415.1	787	—
19年 3月中間期	522	△11.4	72	△32.6	33	△80.1	△10	—
19年9月期	1,235	—	307	—	220	—	△553	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年 3月中間期	10	97
19年 3月中間期	△0	14
19年9月期	△7	71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年 3月中間期	7,526	1,938	1,938	1,938	25.8	27	02	
19年 3月中間期	18,052	1,470	1,470	1,470	8.1	20	50	
19年9月期	7,553	1,109	1,109	1,109	14.7	15	46	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 1,938百万円 19年3月中間期 1,470百万円 19年9月期 1,109百万円

2. 20年 9月期の個別業績予想（平成19年10月 1日～平成20年 9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	6,336	413.0	474	54.3	318	44.5	918	—	12	80

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、底堅い設備投資や好調な企業収益を背景に緩やかな回復基調のもと推移していましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油価格高騰などにより景気の先行き不透明感が増し、一転して足踏み状態となりました。また、雇用情勢につきましても、企業における人材不足感を引き続き強いものの完全失業者数の増加、有効求人倍率の低下など雇用関連指標の悪化が見られました。

建設業界におきましては、民間設備投資に幾分明るさが見え始めていたものの、改正建築基準法の施行により住宅着工数は激減し、公共投資の減少傾向もさらに進んだことなどから、一層厳しい状況となりました。

このような状況の中で当社は、人材派遣業に経営資源を集中させることで人材派遣業務の拡大をはかると共に、人材供給面における優位性を確保してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は38億36百万円（前年同期比87.9%減）、営業利益2億37百万円（前年同期比56.8%減）、経常利益1億28百万円（前年同期比79.6%減）、中間純利益2億42百万円（前年同期は中間純損失1億13百万円）となりました。

なお、セグメント別の概況については以下のとおりであります。

[人材派遣事業]

前中間連結会計期間に計上されていた運転維持管理事業の(株)夢真エンジニアリングを平成19年9月に売却したため売上高は減少いたしました。また、建設施工管理の(株)夢真ホールディングスおよび一般人材派遣の(株)夢真コミュニケーションズはともに減収減益となりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は34億78百万円（前年同期比28.5%減）、営業利益は2億81百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

[不動産・建設事業]

人材派遣事業に経営資源を集中するため、前中間連結会計期間に計上されていた設備工事業等の(株)夢真総合設備、総合建設業の勝村建設(株)、不動産売買仲介業の(株)夢真アーバンフロンティアなどを売却いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は2億61百万円（前年同期比99.0%減）、営業損失は40百万円（前年同期は営業利益1億11百万円）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましても、人材派遣事業に経営資源を集中するため、前中間連結会計期間に計上されていた証券業の夢真証券(株)などを売却いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は95百万円（前年同期比58.9%減）、営業損失は4百万円（前年同期は営業損失1億35百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億51百万円減少し、76億59百万円となりました。これは主として、売上債権等が6億52百万円、未収入金が8億10百万円、未収法人税等が3億4百万円、投資有価証券が1億31百万円減少したものの、現預金が2億94百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ17億円減少し、57億19百万円となりました。これは主として、借入金金が6億36百万円、社債が6億34百万円、未払法人税等が1億33百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、19億39百万円となりました。これは主として、少数株主持分が2億36百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が41百万円、利益剰余金が2億42百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加し、29億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により獲得した資金は、4億26百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益及び法人税等の還付によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により獲得した資金は、11億51百万円となりました。これは主として、貸付金回収、投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は、12億46百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済、社債の償還によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月 中間期	平成19年9月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率 (%)	3.5	17.8	25.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.0	82.6	77.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	8.2

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。

5. 平成19年3月中間期、平成19年9月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。当社の利益還元政策といたしましては、財務体質の一層の強化や内部保留の充実を勘案の上、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

特に利益の分配という意味からも配当性向を重要指標と考え、原則として配当額を当期純利益の年30%を実施していくことを当面の目安として、配当による利益還元に努めてまいります。

当期の中間配当につきましては、効力発生日における分配可能額、財務状況および配当性向等を総合的に勘案し問題がなければ、配当予想どおり1株当たり1円配当の実施を予定しております。

また当期の期末配当につきましては、平成19年9月期決算短信の配当予想どおり1株につき1円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開において想定されるリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループとしましては、これらの起こりうるリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に十分な対処を行う方針であります。

なお本項記載事項は、当中間連結会計期間末（平成20年3月31日）現在、当社グループにおいて想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

1. 代表者への依存について

当社グループは、経営方針や戦略の決定において創業者であり代表取締役会長兼社長である佐藤真吾に依存しております。現時点において同氏の退任等は予定されておりませんが、何らかの理由により業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業戦略や経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

2. 建設業界への依存度について

当社グループの顧客企業は、大手建設業者及び中小の建設業者であります。とりわけ関東一円の首都圏における売上比率が高く、当社の経営成績は、関東一円の建築工事需要の影響を間接的に受けております。

建設業界におきましては、公共投資の減少傾向は依然として続いており、民間建設投資は国内企業の収益改善に伴い持ち直しつつありますが、改正建築基準法や原材料の高騰により、建設業者を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、建設業者はアウトソーシング化及び再編成を進めております。

建設業者のアウトソーシング化が進まない場合と建設業界の再編成あった場合には、需要が変化することによって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制について

当社グループの人材派遣事業は、労働派遣法に基づく事業であります。

しかし、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合は、その内容によっては、当社グループが行う人材派遣事業に重大な影響を与える可能性があります。

(1) 人材派遣事業（施工図作図業務）

当社グループの行なう施工図作図事業において作成している施工図は、設計者の意図を十分に織り込んで作業工程・工法等、実際に作業で必要となる情報の全てを集約し、かつ具現した詳細図であります。

建築物の建築工事を実施するために必要な図面及び仕様書と定義されている設計図書を作成するためには、建築士法で定められている一級建築士或いは二級建築士の資格を取得していることが必要となりますが、施工図の作成のために必要となる資格等は定められておらず、同法の制約を受けることはありません。

(2) 人材派遣事業（施工管理業務）

当社グループの行なう施工管理業務は、建築現場に出入りする技能者の作業管理、関連業種との調整、最適な工程管理、測量や写真撮影等の記録管理業務といった業務を行なうものであります。

建築現場において、建築作業を行なう場合には、建設業法や建築士法の制約を受けることとなりますが、当該業務においては、当社グループの技術者が建築現場で建築作業を行なうわけではないことから、同法の制約を受けることはありません。

4. 人材の確保について

当社グループの中核事業である施工管理技術者の派遣事業を継続或いは拡大させていくためには、施工管理に関する知識や経験技術を有する技術者を継続的に育成並びに確保することが重要な要素になっております。

当社グループは、採用に関わる人員を増員し、宿泊施設を充実して新卒採用及び地方採用を強化することにより、施工管理に関する技術を持つ技術者の安定した確保に努めております。また、当社独自のマイスター制度を制定し、実際的な施工管理の研修や、各種管理業務・CADについての講習を行なう等、研修体制の整備を図ることにより、技術者の施工管理に関する知識や技術の取得並びに向上に取り組んでおります。しかし、当社グループの計画通りに技術者を確保できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 有利子負債の依存について

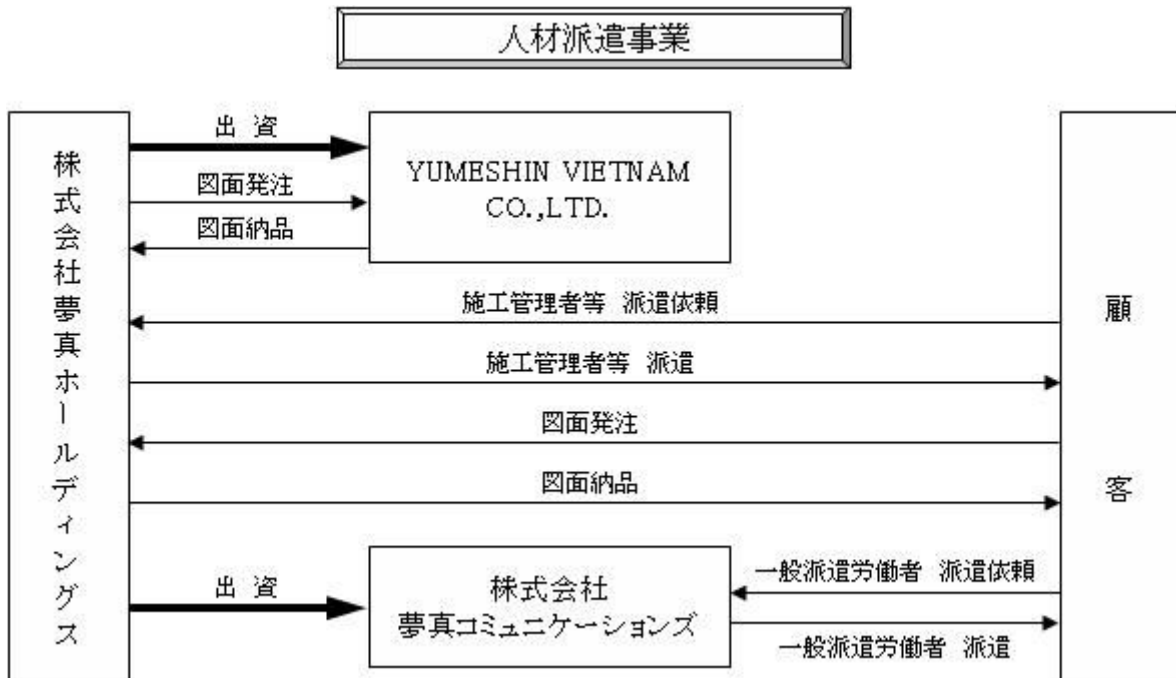
当社グループにおきましては、昨年度より人材派遣事業以外の会社を売却することにより、借入金を返済し、財務体質の強化を進めてまいりました。しかしながら、有利子負債の依存度を完全に解消するに至っておりません。

有利子負債依存度を改善すべく、人材派遣事業に経営資源を集中することにより高収益企業を目指し、借入金の返済に努めてまいりますが、金利動向や金融情勢に変化があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社により構成されており、人材派遣事業を営んでおります。当企業集団の状況について、当社及び関係会社との関係を図示すると次のとおりであります。

(1) 事業系統図



(注) 1. 下記子会社及び関係会社は、当中間連結会計期間中に売却いたしました。

(株)夢真キャピタル、YCT2号投資事業組合、YCT4号投資事業組合、YCT5号投資事業組合、YHT5号投資事業組合、YHT6号投資事業組合、YHT7号投資事業組合、YHT8号投資事業組合

2. (株)夢真不動産販売につきましては、当中間連結会計期間中に実質支配力基準を満たさなくなったため除外しております。
3. 実質支配力基準により連結子会社に含めている住宅検査(株)につきましては、関係会社との取引がないため事業系統図には図示しておりません。

(2) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ホーチミン市	392千 U S ドル	人材派遣事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
(連結子会社) (株)夢真コミュニケーションズ	東京都中央区	56百万円	人材派遣事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
(連結子会社) 住宅検査(株)	東京都豊島区	85百万円	その他事業	0.0	—

(注)1. 「主要な事業内容欄」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 住宅検査(株)は実質支配力基準により連結子会社に含めております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

建築業界は、高い専門的な知識を必要とするため、なお慢性的な人材不足にあります。当社グループは、創業39年の専門知識、教育ノウハウを活用し、建築のプロを育成し、高い技術力を顧客に提供する事を基本方針としております。

当社グループは、ゼネコン現場におきましては、技術者の経験・能力などの質の面と、需要ニーズに応えられる人数など量の面から、常に一定の信用・評価を頂いております。このブランド力を活かして「人材ビジネスオンリーワン」を目指します。

また、次にあげる項目を経営理念としております。

- ① 従業員の生活の糧のために、安定性と報酬を出来るだけ高めるように経営します。
- ② 従業員が広く社会に参加でき、責任を果たすため従業員一人ひとりが成長できるよう経営します。
- ③ 会社組織を成長させ、企業として大きく社会に貢献できるよう経営します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「建設業に関連する経験・知識を有する技術者」と、「必要な時期・時間、技能を備えた人材を求めている顧客企業」とをマッチングし、人材流動化時代において、常に顧客企業の視点からサービスを提供することを目標とし、その中で、当社に与えられた社会的使命を果たし、社会に貢献していく事にあります。

そのために、経営本質の充実が必須となります。

『経営本質の充実』

- ① 適正な利益を継続的に計上する利益体質
- ② 内部統制の利く組織体制の整備と組織運営
- ③ コンプライアンス重視の経営体質
- ④ 適時適切な企業内容のディスクロズ等、事業の透明性を高める仕組みの構築

中長期的な利益の向上ならびにキャッシュフローの増加を目標と掲げる他、企業リスクも視野に入れた企業価値の最大化に勤め、永続的な維持・成長を図っていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2年間かけて買収した企業を売却することにより、借入金を返済し、財務体質強化を図り、中核事業である建設業界向けの技術者派遣へ経営資源を集中させ、高収益企業を目指してまいります。

そのために、当社グループの創業より39年の専門知識と教育ノウハウを活かした教育制度の充実と、宿泊施設等、技術者生活環境の充実を図り、地方を含めた技術者のプロ化を促進し、「夢真」ブランドの向上と広域化を図ります。

この戦略に従って内部統制を強化し、コーポレートガバナンスの向上を図ることが、当社グループの最重要課題と捉えております。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の経済環境は、資源価格の高騰、サブプライム問題を背景とする国際的な金融不安など、経営リスクが増加し、なお楽観を許さない状況であると言えます。しかしリスクをリスクとして認識し、経営課題の本質と向き合う事で、継続的な成長が図れるものと考えております。

建築業界は、他業界より高齢化が進んでおり、また若者が集まりにくい業界であることから、他業界より圧倒的な人材不足となっております。また、原油高による資材の高騰、2007年6月20日に施行された「改正建築基準法」による、建築確認申請遅延の影響を受け、着工件数が激減する等、建築業界を取りまく状況は依然厳しいものと言わざるをえません。

その中で当社グループが担うべき役割は、経験・能力・個性等、高い技術力を有する技術者を、「必要な時に」「必要な技術者を」「必要な人数」顧客に提供する事で、実質的にゼネコンの人事部として機能を変わず果たし、「夢真」ブランドを維持・成長させていくことにあります。

今後当社グループは、この役割を果たしていく為に、以下の課題に対処していく所存です。

① 内部統制を強化し、コーポレートガバナンスの向上を図ります。

当社グループにおいては、2009年9月期に迎えます、内部統制報告制度への対応を含め、事業の透明性を高めていき、適時適切なディスクロージャーが行えるよう、取り組んでまいります。

② 当社独自のマイスター制度を活用し、研修の充実、資格取得の促進を通じてスキルアップを図るとともに、定着率の向上を図ります。

③ 全国各地の大学・短大・専修学校へのアプローチを積極的に行い、優秀な人材を確保してまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	8,862,047		3,374,724		3,079,959		
2 受取手形及び売掛金	※1	7,243,844		1,489,885		2,142,463		
3 たな卸資産	※2	10,000,417		16,528		90,207		
4 未収入金		4,682,290		566,051		1,377,259		
5 未収法人税等		—		800		304,584		
6 繰延税金資産		—		149,963		252,936		
7 その他		2,183,274		242,517		73,313		
貸倒引当金		△311,823		△35,807		△59,412		
流動資産合計		32,660,050	82.6	5,804,664	75.8	7,261,311	78.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	1,084,833		521,528		534,745		
減価償却累計額		△678,281	406,552	△29,712	491,815	△22,527	512,218	
(2) 機械装置及び 運搬具		16,755		11,382		11,867		
減価償却累計額		△14,398	2,357	△4,390	6,991	△2,841	9,026	
(3) 土地	※2		701,824		580,812		592,885	
(4) その他		69,835		31,482		38,892		
減価償却累計額		△47,330	22,505	△22,807	8,675	△24,511	14,381	
有形固定資産合計			1,133,239	2.9	1,088,295	14.2	1,128,512	12.1
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		—		9,514		13,047		
(2) その他		51,206		1,323		1,323		
無形固定資産合計			51,206	0.1	10,837	0.1	14,370	0.2
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	3,356,125		493,738		625,622		
(2) 出資金		—		—		600		
(3) 長期性預金		150,000		150,000		150,000		
(4) 繰延税金資産		—		—		34,866		
(5) その他		2,383,937		142,080		124,740		
貸倒引当金		△217,315		△30,221		△28,661		
投資その他の 資産合計		5,672,747	14.4	755,596	9.9	907,168	9.7	
固定資産合計		6,857,193	17.4	1,854,729	24.2	2,050,051	22.0	
資産合計		39,517,244	100.0	7,659,394	100.0	9,311,363	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		5,143,505		18,277		26,491	
2	※2	5,807,746		600,000		423,828	
3	※2	3,589,001		1,402,400		2,688,550	
4	※2	809,000		399,000		984,000	
5		—		438,708		427,924	
6		812,002		5,020		138,569	
7		—		6,727		144,029	
8		2,473,353		—		—	
9		197,963		142,298		148,276	
10		30,491		—		—	
11		260,870		—		—	
12		50,000		—		—	
13		3,767,723		172,571		350,883	
		22,941,658	58.0	3,185,005	41.6	5,332,553	57.3
II		固定負債					
1		3,896,000		102,000		151,500	
2		3,000,000		—		—	
3	※2	4,921,662		2,400,400		1,926,600	
4		—		24,900		—	
5		28,473		5,853		8,110	
6		1,969,175		—		—	
7		1,020,643		1,622		1,776	
		14,835,955	37.6	2,534,776	33.1	2,087,986	22.4
III		特別法上の準備金					
	※4	374		—		—	
		374	0.0	—		—	
		37,777,987	95.6	5,719,781	74.7	7,420,540	79.7
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		805,147	2.0	805,147	10.5	805,147	8.7
2		867,545	2.2	867,545	11.3	867,545	9.3
3		579,073	1.5	893,029	11.6	650,068	7.0
4		△678,137	△1.7	△678,137	△8.8	△678,137	△7.3
		1,573,627	4.0	1,887,583	24.6	1,644,622	17.7
II		評価・換算差額等					
1		△199,543	△0.5	44,422	0.6	2,731	0.0
2		7,209	0.0	7,606	0.1	7,241	0.1
		△192,333	△0.5	52,029	0.7	9,972	0.1
III		357,963	0.9	—	—	236,228	2.5
		1,739,257	4.4	1,939,613	25.3	1,890,822	20.3
		39,517,244	100.0	7,659,394	100.0	9,311,363	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			31,689,609	100.0		3,836,148	100.0		38,831,037	100.0
II 売上原価			28,418,652	89.7		2,751,481	71.7		34,269,348	88.3
売上総利益			3,270,956	10.3		1,084,667	28.3		4,561,689	11.7
III 販売費及び一般管理費	※1		2,721,554	8.6		847,185	22.1		4,273,310	11.0
営業利益			549,402	1.7		237,482	6.2		288,378	0.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		54,703			14,700			185,134		
2 貸貸収入		58,282			31,947			99,462		
3 持分法による投資利益		30,258			—			35,316		
4 業務委託手数料		—			4,105			88,049		
5 のれん償却		197,530			—			115,064		
6 その他		117,903	458,678	1.5	11,477	62,229	1.6	55,891	578,918	1.5
V 営業外費用										
1 支払利息		195,016			47,410			333,130		
2 貸貸原価		33,477			16,772			43,415		
3 社債発行費		9,491			—			9,491		
4 投資事業組合損失		—			46,595			115,414		
5 借入金中途解約金		42,788			—			42,788		
6 シンジケートローン 手数料		—			45,400			—		
7 その他		99,040	379,814	1.2	15,155	171,334	4.5	78,261	622,501	1.6
経常利益			628,265	2.0		128,378	3.3		244,795	0.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	52,253			—			56,059		
2 投資有価証券売却益	※3	1,940,940			154,571			3,959,350		
3 貸倒引当金戻入益		—			9,666			31,977		
4 事業譲渡益		—			94,282			—		
5 その他		24,257	2,017,451	6.4	—	258,521	6.7	43,109	4,090,497	10.5
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※4	59,361			846			62,725		
2 固定資産除却損	※5	—			—			6,230		
3 投資有価証券等 評価損		372,777			15,919			597,540		
4 投資有価証券等 売却損	※6	332,510			—			1,610,559		
5 貸倒引当金繰入額		310,000			—			323,968		
6 貸倒損失		—			—			209,433		
9 のれん減損損失	※7	807,983			—			851,393		
10 その他		99,437	1,982,070	6.3	216	16,981	0.4	200,793	3,862,645	9.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			663,647	2.1		369,918	9.6		472,647	1.2
法人税、住民税 及び事業税		861,772			3,329			499,253		
法人税等調整額		△53,800	807,971	2.6	134,137	137,467	3.6	168,459	667,712	1.7
少数株主損失			△31,141	△0.1		△10,509	△0.3		△152,876	△0.4
当期純利益 又は中間純損失(△)			△113,182	△0.4		242,960	6.3		△42,188	△0.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	692,256	△ 678,137	1,686,810
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△ 113,182		△ 113,182
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 113,182	—	△ 113,182
平成19年3月31日残高(千円)	805,147	867,545	579,073	△ 678,137	1,573,627

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	△ 134,998	7,117	△ 127,881	1,841,590	3,400,519
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					△ 113,182
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 64,545	92	△ 64,452	△ 1,483,626	△ 1,548,078
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 64,545	92	△ 64,452	△ 1,483,626	△ 1,661,262
平成19年3月31日残高(千円)	△ 199,543	7,209	△ 192,333	357,963	1,739,257

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	650,068	△678,137	1,644,622
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			242,960		242,960
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	242,960	—	242,960
平成20年3月31日残高(千円)	805,147	867,545	893,029	△678,137	1,887,583

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日残高(千円)	2,731	7,241	9,972	236,228	1,890,822
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					242,960
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	41,691	365	42,057	△236,228	△194,170
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	41,691	365	42,057	△236,228	48,790
平成20年3月31日残高(千円)	44,422	7,606	52,029	0	1,939,613

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	692,256	△678,137	1,686,810
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(△)			△42,188		△42,188
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△42,188	—	△42,188
平成19年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	650,068	△678,137	1,644,622

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	△134,998	7,117	△127,881	1,841,590	3,400,519
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(△)					△42,188
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	137,729	124	137,853	△1,605,362	△1,467,509
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	137,729	124	137,853	△1,605,362	△1,509,697
平成19年9月30日残高(千円)	2,731	7,241	9,972	236,228	1,890,822

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		663,647	369,918	472,647
2 減価償却費		117,911	14,049	152,959
3 のれん償却額		—	—	△115,064
4 貸倒引当金の増減額(△減少額)		528,594	△22,044	93,107
5 賞与引当金の増減額(△減少額)		△47,946	△5,977	△42,532
6 受取利息及び受取配当金		△54,703	△14,700	△185,134
7 支払利息		195,016	46,126	333,130
8 固定資産売却却損		—	846	—
9 持分法による投資利益		△30,258	—	△35,316
10 投資有価証券売却益		△1,940,940	△159,965	△3,959,350
11 事業譲渡益		—	△94,282	—
12 投資有価証券等評価損		372,777	15,919	597,540
13 投資事業組合損		—	46,595	—
12 投資有価証券売却損		—	5,393	1,610,559
13 のれん減損損失		—	—	851,393
14 売上債権の増減額(△増加額)		△514,567	4,813	△443,294
15 たな卸資産の増減額(△増加額)		△4,695,059	746	△4,339,479
16 仕入債務の増減額(△減少額)		3,187,195	73,214	3,781,787
17 未成工事受入金の増減額(△減少額)		1,313,819	—	1,313,819
18 未払消費税等の増減額(△減少額)		152,802	△137,075	150,257
19 未収消費税等の増減額(△増加額)		313,981	—	329,720
20 取締役賞与の支払額		△15,500	—	△15,500
21 その他		△549,547	153,647	△572,844
小計		△1,002,778	297,226	△21,594
21 利息及び配当金の受取額		58,811	11,525	195,320
22 利息の支払額		△168,102	△51,961	△324,724
23 法人税等の支払額		△653,641	—	△1,241,300
23 法人税等の支払額(還付額)		—	169,663	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,765,711	426,453	△1,392,298

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△1,008,391	—	△1,168,391
2		582,638	—	928,806
3		△1,557,161	△51,432	△1,557,282
4		1,634,505	34,456	3,112,663
5		△600	—	△151,912
6		—	—	△886,160
7		△1,204,406	253,585	1,657,166
8		△17,703	△4,793	△555,614
9		2,585,500	27,433	2,591,248
10		—	△5,961	—
11	※1	—	1,271,220	2,174,117
12		—	△373,139	△253,031
13		604,630	—	8,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,619,011	1,151,368	5,899,627
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		△1,844,152	200,300	△3,269,865
2		2,810,000	1,200,000	3,133,000
3		△4,077,039	△2,012,350	△6,564,216
5		△755	—	△755
6		490,508	—	500,000
7		△385,000	△634,500	△6,854,500
8		—	—	△14,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,006,438	△1,246,549	△13,070,803
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△150	△1,865	△668
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		△3,153,288	329,408	△8,564,143
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,236,735	2,672,591	11,236,735
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△34,642	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		8,083,446	2,967,357	2,672,591

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 18社 連結子会社の名称 株式会社 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. 株式会社エンジニアリング 住宅検査夢真株式会社 夢真証券株式会社 株式会社テクノスタッフサービス 株式会社コミュニケーションズ 株式会社アーバンフロンティア 株式会社キャピタル 株式会社不動産販売 勝村建設株式会社 YCT2号投資事業組合 YCT4号投資事業組合 YCT5号投資事業組合 YHT5号投資事業組合 YHT6号投資事業組合 YHT7号投資事業組合 YHT8号投資事業組合</p> <p>当中間連結会計期間より、株式会社不動産販売を新たに取得したことにより連結の範囲に含めましたが、平成19年3月10日付で株式会社アルシオンを存続会社として合併し、株式会社不動産販売に商号変更しております。</p> <p>また、株式会社コーポレーションは平成19年3月31日付で勝村建設株式会社と合併しております。</p> <p>株式会社総合設備、YCT1号投資事業組合及びYCT3号投資事業組合は当中間連結会計期間中に売却しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. 住宅検査株式会社 株式会社コミュニケーションズ</p> <p>住宅検査夢真株式会社は平成19年10月1日付で住宅検査株式会社に商号変更いたしました。</p> <p>株式会社は、株式会社ホールディングスとの平成19年10月1日付合併により消滅しております。</p> <p>住宅検査株式会社につきましては、議決権の所有割合が0%であります、実質支配力基準により連結子会社を含めております。</p> <p>株式会社キャピタルにつきましては、平成20年2月に当社が保有する株式をすべて譲渡したため連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、2月までを中間連結対象期間として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>YCT2号投資事業組合、YCT4号投資事業組合、YCT5号投資事業組合、YHT5号投資事業組合、YHT6号投資事業組合、YHT7号投資事業組合及びYHT8号投資事業組合につきましては株式会社キャピタルの売却に伴い、支配力基準の要件を満たさなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、1月までを中間連結対象期間として、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>株式会社不動産販売は当中間連結会計期間中に実質支配力基準の要件を満たさなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、1月までを中間連結対象期間として、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 株式会社 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. 住宅検査夢真株式会社 株式会社コミュニケーションズ 株式会社キャピタル 株式会社不動産販売 YCT2号投資事業組合 YCT4号投資事業組合 YCT5号投資事業組合 YHT5号投資事業組合 YHT6号投資事業組合 YHT7号投資事業組合 YHT8号投資事業組合</p> <p>株式会社テクノスタッフサービスは、株式会社コミュニケーションズとの平成19年5月2日付合併により消滅しております。</p> <p>株式会社コーポレーションは勝村建設株式会社との平成19年3月31日付合併により消滅しております。</p> <p>また、勝村建設株式会社につきましては、平成19年4月に当社が保有する株式を全て譲渡したため連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末の翌日(平成19年4月1日)をみなし売却日として、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>株式会社総合設備につきましては平成19年3月に当社が保有する株式を全て譲渡したため連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末(平成19年3月31日)をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>株式会社証券株式会社につきましては平成19年6月に当社が保有する株式を全て譲渡したため連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末の翌日(平成19年4月1日)をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>YCT1号投資事業組合及びYCT3号投資事業組合については支配力基準の要件を満たさなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年12月31日をみなし売却日として、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 (株)トータルサービスカツムラ (有)ケイエムコンメルス (株)トータルサービスカツムラ及び (有)ケイエムコンメルスは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。 なお、マルセツ九州は当中間連結会計期間中に売却しております。</p>		<p>(株)夢真アーバンフロンティア及び(株)夢真エンジニアリングにつきましては、平成19年9月にそれぞれ当社が保有する株式を全て譲渡したため連結の範囲から除外しております。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末(平成19年9月30日)をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。 (株)アルシオンにつきましては、当連結会計年度に新たに株式を取得した(株)夢真不動産販売と平成19年3月10日付で(株)アルシオンを存続会社として合併し、(株)夢真不動産販売に商号変更しております。 住宅検査夢真(株)及び(株)夢真不動産販売につきましては、議決権の所有割合がともに0%であります。実質支配力基準により連結子会社に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 1社 (株)エス・シージャパン</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 1社 (株)デントハウス 持分法を適用しない理由 当中間連結会計期間に取得いたしました(株)デントハウスの株式については、株式譲渡契約を締結したため、同社は当連結会計年度中に関連会社に該当しなくなり、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められることから、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <hr/>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (株)エス・シージャパンにつきましては、平成19年9月に当社が保有する株式を全て譲渡したため、持分法適用会社から除外しております。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末(平成19年9月30日)をみなし売却日として、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、個々の中間決算日と中間連結決算日が異なる会社の中間決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>8月末 YHT 7号投資事業組合 YHT 8号投資事業組合 9月末 夢真証券㈱ 10月末 YCT 2号投資事業組合 11月末 YHT 6号投資事業組合 12月末 YCT 4号投資事業組合 2月末 YCT 5号投資事業組合 6月末 YHT 5号投資事業組合</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、個々の中間決算日が中間連結決算日と異なる上記の連結子会社については3月末で仮決算を実施し、中間連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <hr/>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>2月末 YHT 7号投資事業組合 YHT 8号投資事業組合 4月末 YCT 2号投資事業組合 5月末 YHT 6号投資事業組合 6月末 YCT 4号投資事業組合 8月末 YCT 5号投資事業組合 12月末 YHT 5号投資事業組合</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日が連結決算日と異なる上記の連結子会社については9月末で仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券</p> <hr/> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券</p> <hr/> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券</p> <hr/> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>b 在外連結子会社 定額法</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高のうち瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>④工事損失引当金 将来の完成工事に係る損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>⑤修繕引当金 建物に係る定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間末に負担すべき費用を計上しております。</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>b 在外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③—————</p> <p>④—————</p> <p>⑤—————</p> <p>⑥退職給付引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 同左</p> <p>b 在外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③—————</p> <p>④—————</p> <p>⑤—————</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、一部の連結子会社で金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>②完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 同左</p> <p>②—————</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 同左</p> <p>②完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準によっております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、その重要性が高くなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「未収入金」は89,639千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸原価」については、その重要性が高くなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「賃貸原価」は8,771千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>_____</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)																																						
<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については満期日をもって決済処理しております。 したがって当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、中間連結会計期間末日満期手形の金額は次の通りであります。 受取手形 355,465千円</p> <p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>280,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>4,321,316千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>31,483千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>196,705千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,580,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>599,437千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,885,269千円</td> </tr> </table> <p>なお、信用取引保証金として、投資有価証券117,224千円を差し入れております。</p> <p>3</p>	現金及び預金	280,000千円	たな卸資産	4,321,316千円	建物	31,483千円	土地	196,705千円	短期借入金	1,580,340千円	1年以内返済 予定長期借入金	599,437千円	長期借入金	1,885,269千円	<p>※1 受取手形及び売掛金には、営業外手形429,250千円が含まれております。</p> <p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>170,352千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>284,822千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>503,333千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,126,666千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>_____</p> <p>(2) 訴訟関連</p> <p>当社は、平成20年1月15日、勝村建設株式会社（東京都台東区）より230,676千円の清算金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。</p> <p>提起された金額のうち、49,662千円については、同社に対する債務として当社は認識し負債に計上しているものについての請求ですが、181,013千円については同社に対する当該債権を当社が精算したことに対し、精算時において既に債務が不存在の状態であったし、そもそも債務の金額に合理性がなかったとの主張に基づき請求されているものです。</p> <p>しかしながら債務の不存在等の同社の主張については正当性が無く、このため当社としては全面的に争う方針であります。</p> <p>※4 _____</p>	現金及び預金	250,000千円	建物	170,352千円	土地	284,822千円	短期借入金	100,000千円	1年以内返済 予定長期借入金	503,333千円	長期借入金	1,126,666千円	<p>※1 受取手形及び売掛金には、営業外手形1,074,362千円が含まれております。</p> <p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>175,211千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>284,822千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>210,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td>585,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 タマホーム東京(株) 756,140千円</p> <p>※4 _____</p>	現金及び預金	250,000千円	建物	175,211千円	土地	284,822千円	短期借入金	210,000千円	1年以内返済 予定長期借入金	800,000千円	1年以内償還予定社債	585,000千円
現金及び預金	280,000千円																																							
たな卸資産	4,321,316千円																																							
建物	31,483千円																																							
土地	196,705千円																																							
短期借入金	1,580,340千円																																							
1年以内返済 予定長期借入金	599,437千円																																							
長期借入金	1,885,269千円																																							
現金及び預金	250,000千円																																							
建物	170,352千円																																							
土地	284,822千円																																							
短期借入金	100,000千円																																							
1年以内返済 予定長期借入金	503,333千円																																							
長期借入金	1,126,666千円																																							
現金及び預金	250,000千円																																							
建物	175,211千円																																							
土地	284,822千円																																							
短期借入金	210,000千円																																							
1年以内返済 予定長期借入金	800,000千円																																							
1年以内償還予定社債	585,000千円																																							
<p>※4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 _____</p>																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 181,078千円 給料手当及び賞与 1,084,277千円 法定福利費 152,940千円 賞与引当金 30,484千円 繰入額 貸倒引当金 49,305千円 繰入額 地代家賃 174,258千円 業務委託費 151,160千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 67,388千円 給料手当及び賞与 294,055千円 法定福利費 49,070千円 賞与引当金 25,447千円 繰入額 貸倒引当金 1,631千円 繰入額 業務委託費 104,185千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 297,263千円 給料手当及び賞与 1,607,881千円 法定福利費 234,806千円 賞与引当金 29,945千円 繰入額 地代家賃 274,421千円 支払手数料 197,020千円
※2 固定資産売却益 建物及び構築物 4,964千円 土地 47,289千円 計 52,253千円	※2 _____	※2 固定資産売却益 建物及び構築物 4,964千円 土地 46,268千円 その他 4,827千円 計 56,059千円
※3 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益には、当社が保有する(株)夢真総合設備の株式を譲渡した金額1,760,818千円が含まれております。	※3 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益には、関係会社株式の譲渡に係る金額150,358千円が含まれております。	※3 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益には、当社が保有する関係会社株式の譲渡に係る金額3,755,745千円が含まれております。
※4 固定資産売却損 建物及び構築物 11,872千円 土地 47,489千円 計 59,361千円	※4 固定資産売却損 建物及び構築物 485千円 土地 361千円 計 846千円	※4 固定資産売却損 建物及び構築物 12,258千円 機械装置及び運搬具 293千円 土地 47,489千円 その他 2,685千円 計 62,725千円
※5 _____	※5 _____	※5 固定資産除却損 建物及び構築物 5,787千円 機械装置及び運搬具 100千円 その他 342千円 計 6,230千円
※6 _____	※6 _____	※6 投資有価証券売却損 投資有価証券売却損には、当社が保有する関係会社株式の譲渡に係る金額576,352千円が含まれております。
※7 のれん減損損失 のれん減損損失は、住宅検査夢真(株)、(株)夢真コミュニケーションズ及び(株)夢真不動産販売に対する投資にかかるものであります。これは、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。	※7 _____	※7 のれん減損損失 のれん減損損失は、住宅検査夢真(株)、(株)夢真コミュニケーションズ及び(株)夢真不動産販売に対する投資にかかるものであります。これは、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	74,573,440	—	—	74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,844,783	—	—	2,844,783

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

当該事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	74,573,440	—	—	74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,844,783	—	—	2,844,783

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

当該事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,573,440	—	—	74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,844,783	—	—	2,844,783

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

当該事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1	※1 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付回収による収入」には営業外受取手形の入金額1,100,000千円を含めております。	※1
2 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	2 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,862,047千円 預け金勘定(その他流動資産) 19,694千円 有価証券勘定 0千円 預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金 △798,295千円 償還期間3ヶ月を超える債券等 ー千円 現金及び現金同等物 8,083,446千円	現金及び預金勘定 3,374,724千円 預け金勘定(その他流動資産) 2,632千円 預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金 △410,000千円 現金及び現金同等物 2,967,357千円	現金及び預金勘定 3,079,959千円 預け金勘定(その他流動資産) 2,632千円 預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金 △410,000千円 現金及び現金同等物 2,672,591千円
3 「Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー 10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」は、子会社株式売却代金の主たる決済が当中間連結決算日後に到来するため、収入金額が負の金額となっております。	3	3
	4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内容 (1) 榊夢真キャピタル (平成20年2月29日現在)	4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内容 (1) 夢真総合設備榊 (平成19年3月31日現在)
	流動資産 28百万円 固定資産 25百万円 資産合計 54百万円 流動負債 9百万円 固定負債 一百万円 負債合計 9百万円 (2) YCT2号投資事業組合 (平成20年2月29日現在)	流動資産 16,607百万円 固定資産 2,193百万円 資産合計 18,800百万円 流動負債 12,331百万円 固定負債 1,323百万円 負債合計 13,655百万円 (2) YCT1号投資事業組合 (平成18年12月31日現在)
	流動資産 0.4百万円 固定資産 2百万円 資産合計 2百万円 負債合計 0百万円	流動資産 20百万円 固定資産 241百万円 資産合計 261百万円 負債合計 一百万円

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(3)YCT4号投資事業組合 (平成20年2月29日現在) 流動資産 1百万円 固定資産 5百万円 資産合計 6百万円 負債合計 一百万円	(3)YCT3号投資事業組合 (平成18年12月31日現在) 流動資産 6百万円 固定資産 119百万円 資産合計 125百万円 負債合計 一百万円
	(4)YCT5号投資事業組合 (平成20年2月29日現在) 流動資産 16百万円 固定資産 97百万円 資産合計 114百万円 負債合計 一百万円	(4)勝村建設㈱ (平成19年3月31日現在) 流動資産 16,252百万円 固定資産 1,930百万円 資産合計 18,183百万円 流動負債 11,178百万円 固定負債 3,470百万円 負債合計 14,648百万円
	(5)YHT5号投資事業組合 (平成20年2月29日現在) 流動資産 5百万円 固定資産 1百万円 資産合計 6百万円 負債合計 一百万円	(5)㈱夢真証券 (平成19年3月31日現在) 流動資産 1,765百万円 固定資産 34百万円 資産合計 1,800百万円 流動負債 1,435百万円 固定負債 一百万円 負債合計 1,435百万円
	(6)YHT6号投資事業組合 (平成20年2月29日現在) 流動資産 5百万円 固定資産 17百万円 資産合計 23百万円 負債合計 一百万円	(6)㈱夢真アーバンフロンティア (平成19年9月30日現在) 流動資産 4,542百万円 固定資産 271百万円 資産合計 4,813百万円 流動負債 3,327百万円 固定負債 1,437百万円 負債合計 4,764百万円
	(7)YHT7号投資事業組合 (平成20年2月29日現在) 流動資産 2百万円 固定資産 8百万円 資産合計 10百万円 負債合計 一百万円	

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																
	<p>(8)YHT8号投資事業組合 (平成20年2月29日現在)</p> <table data-bbox="619 300 1007 488"> <tr><td>流動資産</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>(9)榊夢真不動産販売 (平成20年1月31日現在)</p> <table data-bbox="619 577 1007 869"> <tr><td>流動資産</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>41百万円</td></tr> </table>	流動資産	51百万円	固定資産	51百万円	資産合計	102百万円	負債合計	1百万円	流動資産	28百万円	固定資産	12百万円	資産合計	41百万円	流動負債	41百万円	固定負債	1百万円	負債合計	41百万円	<p>(7)榊夢真エンジニアリング (平成19年9月30日現在)</p> <table data-bbox="1050 300 1437 613"> <tr><td>流動資産</td><td>675百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>702百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>295百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>305百万円</td></tr> </table>	流動資産	675百万円	固定資産	27百万円	資産合計	702百万円	流動負債	295百万円	固定負債	9百万円	負債合計	305百万円
流動資産	51百万円																																	
固定資産	51百万円																																	
資産合計	102百万円																																	
負債合計	1百万円																																	
流動資産	28百万円																																	
固定資産	12百万円																																	
資産合計	41百万円																																	
流動負債	41百万円																																	
固定負債	1百万円																																	
負債合計	41百万円																																	
流動資産	675百万円																																	
固定資産	27百万円																																	
資産合計	702百万円																																	
流動負債	295百万円																																	
固定負債	9百万円																																	
負債合計	305百万円																																	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)

	人材派遣事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,834,473	26,646,028	209,107	31,689,609	—	31,689,609
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,435	—	22,796	56,232	(56,232)	—
計	4,867,909	26,646,028	231,904	31,745,842	(56,232)	31,689,609
営業費用	4,273,257	26,534,673	367,859	31,175,790	(35,583)	31,140,207
営業利益	594,651	111,355	(135,955)	570,051	(20,649)	549,402

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 人材派遣事業……………技術者の現場常駐による施工管理、施工図作図、人材派遣等
- (2) 不動産・建設事業……………電気設備・空調設備の設計、施工及び保全、マンション開発販売、総合建設業等
- (3) その他……………建築物の検査、証券、ファンドの運用・管理等

当中間連結会計期間(自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月31日)

	人材派遣事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,478,868	261,968	95,311	3,836,148	—	3,836,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,478,868	261,968	95,311	3,836,148	—	3,836,148
営業費用	3,197,053	302,276	100,198	3,599,528	(862)	3,598,666
営業利益	281,815	(40,308)	(4,886)	236,620	862	237,482

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 人材派遣事業……………技術者の現場常駐による施工管理、施工図作図、人材派遣等
- (2) 不動産・建設事業……………マンション開発販売
- (3) その他……………建築物の検査、ファンドの運用・管理等

前連結会計年度(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)

	人材派遣事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,638,812	28,868,802	323,422	38,831,037	—	38,831,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,799	496,645	22,796	555,241	(555,241)	—
計	9,674,612	29,365,447	346,219	39,386,278	(555,241)	38,831,037
営業費用	8,686,400	29,885,332	491,836	39,063,569	(520,910)	38,542,658
営業利益	988,211	(519,885)	(145,617)	322,709	(34,331)	288,378
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,785,471	357,935	397,770	3,541,177	5,770,185	9,311,363
減価償却費	32,816	114,975	3,799	151,590	1,368	152,959
資本的支出	545,426	25,546	12,523	583,495	(20,936)	562,558

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 人材派遣事業……………技術者の現場常駐による施工管理、施工図作図、人材派遣等
- (2) 不動産・建設事業……………マンション開発販売
- (3) その他……………建築物の検査、ファンドの運用・管理等

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、いずれも海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,764</td> <td>412</td> <td>1,352</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,824</td> <td>4,128</td> <td>3,696</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具、器具及び備品)</td> <td>322,821</td> <td>220,413</td> <td>102,408</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>118,500</td> <td>27,227</td> <td>91,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,909</td> <td>252,180</td> <td>198,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>75,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134,039千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,609千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,686千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,797千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>668千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,764	412	1,352	機械装置及び運搬具	7,824	4,128	3,696	有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	322,821	220,413	102,408	無形固定資産その他(ソフトウェア)	118,500	27,227	91,273	合計	450,909	252,180	198,729	1年内	75,570千円	1年超	134,039千円	合計	209,609千円	支払リース料	49,963千円	減価償却費相当額	48,686千円	支払利息相当額	2,797千円	1年内	534千円	1年超	134千円	合計	668千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,750</td> <td>758</td> <td>991</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具、器具及び備品)</td> <td>9,769</td> <td>2,827</td> <td>6,942</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>20,695</td> <td>13,011</td> <td>7,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,214</td> <td>16,597</td> <td>15,617</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,151千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,301千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,581千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>359千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,750	758	991	有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	9,769	2,827	6,942	無形固定資産その他(ソフトウェア)	20,695	13,011	7,683	合計	32,214	16,597	15,617	1年内	7,149千円	1年超	9,151千円	合計	16,301千円	支払リース料	3,843千円	減価償却費相当額	3,581千円	支払利息相当額	359千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,764</td> <td>588</td> <td>1,176</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具、器具及び備品)</td> <td>15,559</td> <td>11,025</td> <td>4,534</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>67,276</td> <td>27,188</td> <td>40,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,600</td> <td>38,801</td> <td>45,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,811千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,431千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,587千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,429千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,764	588	1,176	有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	15,559	11,025	4,534	無形固定資産その他(ソフトウェア)	67,276	27,188	40,087	合計	84,600	38,801	45,798	1年内	13,619千円	1年超	33,811千円	合計	47,431千円	支払リース料	59,397千円	減価償却費相当額	57,587千円	支払利息相当額	3,429千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
建物及び構築物	1,764	412	1,352																																																																																																									
機械装置及び運搬具	7,824	4,128	3,696																																																																																																									
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	322,821	220,413	102,408																																																																																																									
無形固定資産その他(ソフトウェア)	118,500	27,227	91,273																																																																																																									
合計	450,909	252,180	198,729																																																																																																									
1年内	75,570千円																																																																																																											
1年超	134,039千円																																																																																																											
合計	209,609千円																																																																																																											
支払リース料	49,963千円																																																																																																											
減価償却費相当額	48,686千円																																																																																																											
支払利息相当額	2,797千円																																																																																																											
1年内	534千円																																																																																																											
1年超	134千円																																																																																																											
合計	668千円																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
建物及び構築物	1,750	758	991																																																																																																									
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	9,769	2,827	6,942																																																																																																									
無形固定資産その他(ソフトウェア)	20,695	13,011	7,683																																																																																																									
合計	32,214	16,597	15,617																																																																																																									
1年内	7,149千円																																																																																																											
1年超	9,151千円																																																																																																											
合計	16,301千円																																																																																																											
支払リース料	3,843千円																																																																																																											
減価償却費相当額	3,581千円																																																																																																											
支払利息相当額	359千円																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
建物及び構築物	1,764	588	1,176																																																																																																									
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	15,559	11,025	4,534																																																																																																									
無形固定資産その他(ソフトウェア)	67,276	27,188	40,087																																																																																																									
合計	84,600	38,801	45,798																																																																																																									
1年内	13,619千円																																																																																																											
1年超	33,811千円																																																																																																											
合計	47,431千円																																																																																																											
支払リース料	59,397千円																																																																																																											
減価償却費相当額	57,587千円																																																																																																											
支払利息相当額	3,429千円																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	309,076	220,321	△88,755
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	502,029	411,891	△90,137
③ その他	203,603	181,526	△22,077
計	1,014,709	813,739	△200,969

なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,201,770
非上場債券	—
投資事業組合に対する出資持分	928,093
計	2,129,863

その他有価証券で時価評価されていないもののうち、当該有価証券の実質価額が取得原価に比べて著しく下落したものについては、合理的な事業計画と実績等で回復可能性があると認められる場合を除き減損処理しております。

なお、当中間連結会計期間における減損処理額は、非上場株式372百万円であります。

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	50,457	122,697	72,240
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	50,500	53,470	2,970
③ その他	—	—	—
計	100,957	176,167	75,210

なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,102
非上場債券	—
投資事業組合に対する出資持分	304,778
計	317,881

その他有価証券で時価評価されていないもののうち、当該有価証券の実質価額が取得原価に比べて著しく下落したものについては、合理的な事業計画と実績等で回復可能性があるとして認められる場合を除き減損処理しております。

なお、当中間連結会計期間における減損処理額は、非上場株式 9百万円であります。

前連結会計年度末(平成19年9月30日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	337	357	20
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	50,500	58,405	7,905
③ その他	—	—	—
計	50,837	58,762	7,925

なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	222,508
非上場債券	—
投資事業組合に対する出資持分	344,351
計	566,859

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

金利スワップについては特例処理により記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

金利スワップについては特例処理により記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成19年9月30日現在)

金利スワップについては特例処理により記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)
当該事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月31日)
当該事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)
当該事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)

1. ㈱アルシオンと㈱夢真不動産販売の合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ. 結合企業

名称 ㈱アルシオン (提出会社の連結子会社)

事業の内容 不動産販売業

ロ. 被結合企業

名称 ㈱夢真不動産販売 (提出会社の連結子会社)

事業の内容 不動産販売業

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

㈱アルシオンを存続会社、㈱夢真不動産販売を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は㈱夢真不動産販売であります。

③ 取引の目的を含む取引の概要

イ. 取引の目的

㈱アルシオンが取得する宅地建物取引業の免許を㈱夢真不動産販売に引き継ぐことを目的としています。

ロ. 取引の概要

・ 合併の期日

平成19年3月10日

・ 合併の方法

㈱アルシオンを存続会社とする吸収合併方式によります。

・ 吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容
完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。なお、「のれん」は発生しない見込みです。

2. 勝村建設㈱と㈱夢真コーポレーションの合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ. 結合企業

名称 勝村建設㈱ (提出会社の連結子会社)

事業の内容 総合建設業

ロ. 被結合企業

名称 ㈱夢真コーポレーション (提出会社の連結子会社)

事業の内容 土木建築請負業

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

勝村建設㈱を存続会社、㈱夢真コーポレーションを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は勝村建設㈱であります。

③ 取引の目的を含む取引の概要

イ. 取引の目的

勝村建設㈱と㈱夢真コーポレーションの事業は類似しており、両者が合併することにより業務の効率化を図ります。

ロ. 取引の概要

・ 合併の期日

平成19年3月31日

・ 合併の方法

勝村建設㈱を存続会社とする吸収合併方式によります。

・ 吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容
㈱夢真コーポレーションの普通株式1株に対し、勝村建設㈱の普通株式2.5株を割当交付いたしました。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日）） 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。なお、「のれん」は発生しない見込みです。

3. ㈱夢真不動産販売株式取得について

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

㈱夢真不動産販売 不動産販売業

② 企業結合を行った理由

同社を当社グループに加えることにより他の子会社との不動産開発・建設・販売と一連の事業上のシナジーが期待できるため、㈱夢真不動産販売の全株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

平成19年2月5日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 取得した議決権比率

㈱夢真不動産販売 100%

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業務の期間

同社は平成19年3月10日に㈱アルシオンと合併しておりますが、合併までは業務を行っておりませんので、中間連結財務諸表に含まれている同社の業務期間はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

㈱夢真不動産販売の株式 605,000千円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 29,200千円

取得原価 634,200千円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

① のれん の金額

624,300千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

① 資産の額

流動資産 ー 千円

固定資産 9,900千円

合計 9,900千円

② 負債の部

流動負債 ー 千円

固定負債 ー 千円

合計 ー 千円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方法

該当事項はありません

(7) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません

当中間連結会計期間(自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月31日)

1. 当社と(株)夢真の合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①被結合企業の名称及びその事業の内容

名称 (株)夢真 (提出会社の連結子会社)
事業の内容 人材派遣事業及び施工図作図事業

②合併の目的

人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である(株)夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。

③企業結合日

平成19年10月1日

④企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)夢真は解散いたしました。

⑤合併後企業の名称

(株)夢真ホールディングス

(2) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数

(株)夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

100%子会社の吸収合併のため、のれんの発生はありません。

(4) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月30日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理しております。

前連結会計年度(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)

前中間連結会計期間の記載内容と同一であるため、省略いたします。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 19円 26銭	1株当たり純資産額 27円 04銭	1株当たり純資産額 23円 07銭
1株当たり中間純損失 1円 58銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり中間純利益 3円 39銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	1株当たり当期純利益 △0円 59銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,739,257	1,939,613	1,890,822
普通株式に係る純資産額(千円)	1,381,293	1,939,613	1,654,594
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	357,963	—	236,228
普通株式の発行済株式数(千株)	74,573	74,573	74,573
普通株式の自己株式数(千株)	2,844	2,844	2,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	71,728	71,728	71,728

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△ 113,182	242,960	△ 42,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△ 113,182	242,960	△ 42,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,728	71,728	71,728
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. 合併について</p> <p>(1) ㈱夢真コミュニケーションズと㈱夢真テクノスタッフサービスの合併 当社子会社である㈱夢真コミュニケーションズと㈱夢真テクノスタッフサービスは、平成19年3月28日に㈱夢真コミュニケーションズを存続会社とする合併契約を締結し、同契約に基づき平成19年5月2日に合併いたしました。</p> <p>① 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>a. 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>イ. 結合企業 名称 ㈱夢真コミュニケーションズ (提出会社の連結子会社) 事業の内容 人材派遣事業及び営業支援事業</p> <p>ロ. 被結合企業 名称 ㈱夢真テクノスタッフサービス (提出会社の連結子会社) 事業の内容 人材派遣事業</p> <p>b. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 ㈱夢真コミュニケーションズを存続会社、㈱夢真テクノスタッフサービスを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は㈱夢真コミュニケーションズであります。</p> <p>c. 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 取引の目的 ㈱夢真コミュニケーションズと㈱夢真テクノスタッフサービスの人材派遣事業は類似しており、両者が合併することにより業務の効率化を図ります。</p> <p>ロ. 取引の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 合併の期日 平成19年5月2日 合併の方法 ㈱夢真コミュニケーションズを存続会社とする吸収合併方式によります。 吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容 完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。 	<p>—————</p>	<p>1. 当社と㈱夢真の合併について 当社はその発行済株式の100%を保有する連結子会社株夢真を平成19年10月1日に吸収合併しており、その企業結合においてはパーチェス法を適用しております。当該企業結合に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当時企業の名称及びその事業内容、合併の目的、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>①被結合企業の名称及びその事業の内容 名称 ㈱夢真 (提出会社の連結子会社) 事業の内容 人材派遣業及び施工図作図事業</p> <p>②合併の目的 人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である㈱夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。</p> <p>③企業結合日 平成19年10月1日</p> <p>④企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱夢真は解散いたします。</p> <p>⑤合併後企業の名称 ㈱夢真ホールディングス</p> <p>(2) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数 ㈱夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 100%子会社の吸収合併のため、のれんの発生はありません。</p> <p>(4) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 100%子会社の吸収合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>② 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」 （「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日）） 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。なお、「のれん」は発生しない見込みです。</p> <p>(2) 当社と(株)夢真の合併 当社は、平成19年5月31日開催の取締役会において、当社子会社である(株)夢真と合併することを決議いたしました。</p> <p>① 合併の目的 人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である(株)夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。</p> <p>② 合併の日程 平成19年8月31日を予定しております。</p> <p>③ 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)夢真は解散いたします。</p> <p>④ 合併比率並びに合併交付金 (株)夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>⑤ 合併後の状況 100%子会社の吸収合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>2. 子会社株式の譲渡について</p> <p>(1) 勝村建設㈱</p> <p>当社は平成19年3月29日開催の取締役会において、連結子会社である勝村建設㈱の全株式をさくらグローバルマネジメント㈱に譲渡することを決議し、同日付にて株式売買契約を締結しております。</p> <p>① 譲渡の理由 財務基盤の強化や人材ビジネス業への経営資源の集中のため、グループ戦略を見直した結果、当該連結子会社を譲渡することと致しました。</p> <p>② 譲渡先 会社名 さくらグローバルマネジメント㈱ 本店所在地 東京都港区芝公園4-8-1</p> <p>③ 譲渡株式 譲渡株式数 12,250株 譲渡価額 700百万円 譲渡に伴う損失 490百万円 譲渡後の持分比率 ー%</p> <p>④ 譲渡日 平成19年4月6日</p> <p>(2) 夢真証券㈱</p> <p>当社は平成19年5月24日開催の取締役会において、連結子会社である夢真証券㈱の全株式を㈱ハーベストフューチャーズに譲渡することを決議し、同日付にて株式売買契約を締結しております。</p> <p>① 譲渡の理由 財務基盤の強化や人材ビジネス業への経営資源の集中のため、グループ戦略を見直した結果、当該連結子会社を譲渡することと致しました。</p> <p>② 譲渡先 会社名 ㈱ハーベストフューチャーズ 本店所在地 東京都渋谷区渋谷2-11-14 資本金 1,000百万円</p> <p>③ 譲渡株式 譲渡株式数 12,000株 譲渡価額 300百万円 譲渡に伴う損失 64百万円 譲渡後の持分比率 ー%</p> <p>④ 譲渡予定日 平成19年6月28日</p>		

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	2,556,040		3,188,030		2,333,065	
2 受取手形	※2	—		429,250		1,074,362	
3 売掛金		—		989,999		—	
4 たな卸資産		—		2,303		—	
5 前払費用		3,466		35,026		16,588	
6 繰延税金資産		48,370		149,963		159,015	
7 短期貸付金		3,330,003		390,000		244,155	
8 未収入金		4,175,913		573,266		2,095,480	
9 未収法人税等		—		800		304,526	
10 その他		51,795		14,718		8,915	
貸倒引当金		△406,277		△90,015		△100,788	
流動資産合計		9,759,311	54.1	5,683,343	75.5	6,135,320	81.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	226,117		531,295		245,748	
減価償却累計額		△15,349	210,767	△29,696	501,599	△18,638	227,110
(2) 構築物		316		316		316	
減価償却累計額		△40	275	△64	251	△53	262
(3) 車両及び運搬具		—		10,972		10,972	
減価償却累計額		—	—	△4,098	6,874	△2,287	8,684
(4) 器具及び備品		11,410		14,228		11,976	
減価償却累計額		△7,917	3,493	△8,931	5,296	△8,138	3,838
(5) 土地	※1	315,194		590,489		327,268	
有形固定資産合計		529,731	2.9	1,104,511	14.7	567,164	7.5
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		4,763		—		—	
(2) その他		—		1,833		—	
無形固定資産合計		4,763	0.0	1,833	0.0	—	—
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	2,195,700		493,738		426,099	
(2) 関係会社株式		4,094,936		0		190,383	
(3) 長期性預金		150,000		150,000		150,000	
(4) その他		1,570,248		133,426		137,104	
貸倒引当金		△207,410		△40,670		△7,410	
投資損失引当金		△45,003		—		△45,003	
投資その他の 資産合計		7,758,472	43.0	736,494	9.8	851,173	11.3
固定資産合計		8,292,967	45.9	1,842,839	24.5	1,418,338	18.8
資産合計		18,052,279	100.0	7,526,182	100.0	7,553,658	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		—		21,161		—	
2 短期借入金	※1	1,700,000		600,000		540,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	3,086,400		1,396,400		2,611,400	
4 1年以内償還予定 社債	※1	809,000		399,000		984,000	
5 未払金		703,579		58,943		59,545	
6 未払費用		234,871		395,636		297,670	
7 未払法人税等		533,500		3,997		—	
8 未払消費税等		76,019		—		—	
9 預り金		6,703		22,815		7,018	
10 賞与引当金		10,813		141,066		8,588	
11 その他		103		28,090		77,358	
流動負債合計		7,160,991	39.7	3,067,110	40.7	4,585,580	60.7
II 固定負債							
1 社債		3,596,000		102,000		151,500	
2 新株予約権付社債		3,000,000		—		—	
3 長期借入金	※1	2,773,800		2,392,400		1,705,600	
4 その他		51,282		26,595		1,776	
固定負債合計		9,421,082	52.2	2,520,995	33.5	1,858,876	24.6
負債合計		16,582,074	91.9	5,588,106	74.2	6,444,457	85.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		805,147	4.5	805,147	10.7	805,147	10.7
2 資本剰余金							
資本準備金		867,545		867,545		867,545	
資本剰余金合計		867,545	4.8	867,545	11.5	867,545	11.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		13,478		13,478		13,478	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		100,000		100,000		100,000	
繰越利益剰余金		541,385		785,620		△1,562	
利益剰余金合計		654,863	3.6	899,099	12.0	111,915	1.5
4 自己株式		△678,137	△3.8	△678,137	△9.0	△678,137	△9.0
株主資本合計		1,649,417	9.1	1,893,653	25.2	1,106,469	14.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△179,212		44,422		2,731	
評価・換算差額等 合計		△179,212	△1.0	44,422	0.6	2,731	0.0
純資産合計		1,470,204	8.1	1,938,076	25.8	1,109,200	14.7
負債純資産合計		18,052,279	100.0	7,526,182	100.0	7,553,658	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			522,385	100.0	3,225,232	100.0	1,235,142	100.0	
II 売上原価			—	—	2,258,865	70.0	—	—	
売上総利益			522,385	100.0	966,367	30.0	1,235,142	100.0	
III 販売費及び一般管理費			450,084	86.2	683,895	21.2	927,601	75.1	
営業利益			72,300	13.8	282,471	8.8	307,540	24.9	
IV 営業外収益	※1		180,292	34.5	55,975	1.7	314,293	25.4	
V 営業外費用	※2		218,867	41.9	168,056	5.2	401,521	32.5	
経常利益			33,725	6.4	170,390	5.3	220,313	17.8	
VI 特別利益	※3		2,170,446	415.5	781,705	24.2	3,671,126	297.2	
VII 特別損失	※4		1,966,039	376.3	30,181	0.9	4,580,344	370.8	
税引前中間(当期) 純利益又は 純損失(△)			238,132	45.6	921,915	28.6	△688,904	△55.8	
法人税、住民税 及び事業税		591,996			594		25,487		
法人税等調整額		△343,780	248,216	47.5	134,137	134,731	△161,360	△135,872	△11.0
中間(当期)純利益 又は純損失(△)			△10,084	△1.9	787,183	24.4	△553,032	△44.8	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	551,469	664,947	△ 678,137	1,659,501
当中間会計期間中の変動額									
中間純損失						△ 10,084	△ 10,084		△ 10,084
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)									
当中間会計期間中の変動額合 計(千円)	—	—	—	—	—	△ 10,084	△ 10,084	—	△ 10,084
平成19年3月31日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	541,385	654,863	△ 678,137	1,649,417

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高 (千円)	△ 111,907	△ 111,907	1,547,594
当中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△ 10,084
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△ 67,304	△ 67,304	△ 67,304
当中間会計期間中の変動額合 計(千円)	△ 67,304	△ 67,304	△ 77,389
平成19年3月31日残高 (千円)	△ 179,212	△ 179,212	1,470,204

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年9月30日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	△1,562	111,915	△678,137	1,106,469	
当中間会計期間中の変動額										
中間純利益						787,183	787,183		787,183	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)										
当中間会計期間中の変動額合 計(千円)	—	—	—	—	—	787,183	787,183	—	787,183	
平成20年3月31日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	785,620	899,099	△678,137	1,893,653	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高 (千円)	2,731	2,731	1,109,200
当中間会計期間中の変動額			
中間純利益			787,183
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	41,691	41,691	41,691
当中間会計期間中の変動額合 計(千円)	41,691	41,691	41,691
平成20年3月31日残高 (千円)	44,422	44,422	1,938,076

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	551,469	664,947	△ 678,137	1,659,501	
当事業年度中の変動額										
当期純損失(△)						△553,032	△553,032		△553,032	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△553,032	△553,032	—	△553,032	
平成19年9月30日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	△1,563	111,915	△678,137	1,106,469	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高 (千円)	△ 111,907	△ 111,907	1,547,594
当事業年度中の変動額			
当期純損失(△)			△553,032
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	114,639	114,639	114,639
事業年度中の変動額合計 (千円)	114,639	114,639	△438,393
平成19年9月30日残高 (千円)	2,731	2,731	1,109,200

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22～47年 構築物 25年 器具及び備品 4～6年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>3 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>3 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 _____</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

- (5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
当該事項はありません。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保資産 現金及び預金 150,000千円 (2) 担保付債務 長期借入金 150,000千円 上記の他に、信用取引保証金として、投資有価証券117,224千円を差し入れております。	※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保資産 現金及び預金 250,000千円 土地 284,822千円 建物 170,352千円 (2) 担保付債務 短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定 503,333千円 長期借入金 1,126,666千円	※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保資産 現金及び預金 150,000千円 土地 239,079千円 建物 150,623千円 (2) 担保付債務 短期借入金 210,000千円 1年以内返済予定 800,000千円 長期借入金 585,000千円 1年内償還社債
※2 _____ 3 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)夢真 1,300,000千円 勝村建設(株) 2,112,000千円 (株)夢真エンジニアリング 200,000千円 (株)夢真アーバンフロンティア 2,927,000千円 (株)夢真コミュニケーションズ 144,476千円 計 6,683,476千円	※2 受取手形は、営業外受取手形に該当するものであります。 3 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)夢真コミュニケーションズ 14,000千円 計 14,000千円	※2 受取手形は、営業外受取手形に該当するものであります。 3 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)夢真 1,089,000千円 (株)夢真コミュニケーションズ 28,150千円 タマホーム東京(株) 756,140千円 計 1,873,290千円 (注) タマホーム東京(株)は、平成19年9月に売却いたしました子会社である(株)夢真アーバンフロンティアが売却後(平成19年9月4日付)に商号変更した会社であります。
(2) _____	(2) 訴訟関連 当社は、平成20年1月15日、勝村建設株式会社(東京都台東区)より230,676千円の清算金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。提起された金額のうち、49,662千円については、同社に対する債務として当社は認識し負債に計上しているものについての請求ですが、181,013千円については同社に対する当該債権を当社が精算したことに対し、精算時において既に債務が不存在の状態であったし、そもそも債務の金額に合理性が無かったとの主張に基づき請求されているものです。しかしながら債務の不存在等の同社の主張については正当性が無く、このため当社としては全面的に争う方針であります。	(2) _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目
受取利息 41,343千円	受取利息 8,798千円	受取利息 90,411千円
受取配当金 37,546千円	受取配当金 4,251千円	受取配当金 132,347千円
投資有価証券 売却益 27,109千円	貸貸収入 32,458千円	貸貸収入 67,637千円
※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目
支払利息 78,509千円	支払利息 42,619千円	支払利息 139,823千円
社債利息 21,660千円	社債利息 2,007千円	社債利息 26,965千円
借入金中途解 約金 42,788千円	投資事業 組合損 シンジケート ローン手数料 45,400千円	借入金中途解 約金 42,788千円
※3 特別利益の主要項目	※3 特別利益の主要項目	※3 特別利益の主要項目
関係会社株式 売却益 2,170,446千円	投資有価証券 売却益 145,097千円	関係会社株式 売却益 3,604,448千円
	抱合せ株式 消滅差益 626,779千円	
※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目
有形固定資産 売却損 34,296千円	投資有価証券 評価損 9,882千円	有形固定資産 売却損 34,296千円
関係会社株式 評価損 806,799千円	投資有価証券 売却損 5,379千円	関係会社株式 評価損 969,003千円
投資有価証券 評価損 243,872千円	貸倒引当金 繰入額 14,072千円	投資有価証券 評価損 350,976千円
投資有価証券 売却損 330,966千円		投資有価証券 売却損 989,902千円
貸倒引当金 繰入額 536,277千円		貸倒引当金 繰入額 637,066千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 29,564千円	有形固定資産 9,486千円	有形固定資産 35,420千円
	無形固定資産 207千円	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,844,783	—	—	2,844,783

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,844,783	—	—	2,844,783

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,844,783	—	—	2,844,783

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>12,399</td> <td>12,056</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>67,277</td> <td>20,461</td> <td>46,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,676</td> <td>32,517</td> <td>47,159</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	12,399	12,056	343	ソフトウェア	67,277	20,461	46,816	合計	79,676	32,517	47,159	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,695</td> <td>13,011</td> <td>7,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,695</td> <td>13,011</td> <td>7,683</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	20,695	13,011	7,683	合計	20,695	13,011	7,683	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>9,409</td> <td>9,409</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>67,276</td> <td>27,188</td> <td>40,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,685</td> <td>36,597</td> <td>40,087</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	9,409	9,409	—	ソフトウェア	67,276	27,188	40,087	合計	76,685	36,597	40,087
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
器具及び備品	12,399	12,056	343																																											
ソフトウェア	67,277	20,461	46,816																																											
合計	79,676	32,517	47,159																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
ソフトウェア	20,695	13,011	7,683																																											
合計	20,695	13,011	7,683																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
器具及び備品	9,409	9,409	—																																											
ソフトウェア	67,276	27,188	40,087																																											
合計	76,685	36,597	40,087																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,768千円 1年超 35,452千円 合計 48,220千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,450千円 1年超 3,709千円 合計 8,159千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,067千円 1年超 29,565千円 合計 41,632千円																																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,764千円 減価償却費相当額 7,467千円 支払利息相当額 558千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,268千円 減価償却費相当額 2,186千円 支払利息相当額 67千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,197千円 減価償却費相当額 14,537千円 支払利息相当額 1,064千円																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日)及び

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)

中間連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、省略いたします。

当中間会計期間(自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月31日)

1. 当社と(株)夢真の合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 被結合企業の名称及びその事業の内容

名称 (株)夢真(提出会社の連結子会社)

事業の内容 人材派遣事業及び施工図作図事業

② 合併の目的

人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である(株)夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。

③ 企業結合日

平成19年10月1日

④ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)夢真は解散いたしました。

⑤ 合併後企業の名称

(株)夢真ホールディングス

(2) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数

(株)夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

100%子会社の吸収合併のため、のれんの発生はありません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

① 資産の額

流動資産 2,065百万円

固定資産 1,158百万円

合計 3,224百万円

② 負債の部

流動負債 1,727百万円

固定負債 770百万円

合計 2,497百万円

(4) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月30日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理しております。

前事業年度(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)

中間連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、省略いたします。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 20円 50銭	1株当たり純資産額 27円 02銭	1株当たり純資産額 15円 46銭
1株当たり中間純損失 0円 14銭	1株当たり中間純利益 10円 97銭	1株当たり当期純利益 △7円 71銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,470,204	1,938,076	1,109,200
普通株式に係る純資産額(千円)	1,470,204	1,938,076	1,109,200
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	74,573	74,573	74,573
普通株式の自己株式数(千株)	2,844	2,844	2,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	71,728	71,728	71,728

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
損益計算書上の中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	△10,084	787,183	△553,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△10,084	787,183	△553,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,728	71,728	71,728
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
<p>1. 合併について</p> <p>(1) ㈱夢真コミュニケーションズと㈱夢真テクノスタッフサービスの合併 中間連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。</p> <p>(2) 当社と㈱夢真の合併 当社は、平成19年5月31日開催の取締役会において、当社子会社である㈱夢真と合併することを決議いたしました。</p> <p>① 合併の目的 人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である㈱夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。</p> <p>② 合併の日程 平成19年8月31日を予定しております。</p> <p>③ 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱夢真は解散いたします。</p> <p>④ 合併比率並びに合併交付金 ㈱夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>⑤ 合併後の状況 8月末合併予定でありますので、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 子会社株式の譲渡について</p> <p>(1) 勝村建設㈱ 中間連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。</p> <p>(2) 夢真証券㈱ 中間連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 当社と㈱夢真の合併について 当社はその発行済株式の100%を保有する子会社㈱夢真を平成19年10月1日に吸収合併しており、その企業結合においてはバーチェス法を適用しております。 当該企業結合に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、合併の目的、企業結合日、企業組合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>①被結合企業の名称及びその事業の内容 名称 ㈱夢真(提出会社の連結子会社) 事業の内容 人材派遣事業及び施工図作図事業</p> <p>②合併の目的 人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である㈱夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。</p> <p>③企業結合日 合併の効果発生は平成19年10月1日であります。</p> <p>④企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱夢真は解散いたします。</p> <p>⑤合併後企業の名称 ㈱夢真ホールディングス</p> <p>(2) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数 ㈱夢真は当社100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 100%子会社の吸収合併のため、のれん発生はありません。</p> <p>(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその内訳</p> <p>①資産の額</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,066百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,224百万円</td> </tr> </table> <p>②負債の額</p> <table border="0"> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,727百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>770百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,497百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,066百万円	固定資産	1,158百万円	合計	3,224百万円	流動負債	1,727百万円	固定負債	770百万円	合計	2,497百万円
流動資産	2,066百万円													
固定資産	1,158百万円													
合計	3,224百万円													
流動負債	1,727百万円													
固定負債	770百万円													
合計	2,497百万円													

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(3) ㈱夢真不動産販売 当社は平成19年5月25日開催の取締役会において、連結子会社である㈱夢真不動産販売の全株式を譲渡することを決議致しました。同日付にて株式売買契約を締結しております。</p> <p>①譲渡の理由 財務基盤の強化や人材ビジネス業への経営資源の集中のため、グループ戦略を見直した結果、当該連結子会社を譲渡することと致しました。</p> <p>②譲渡株式 譲渡株式数 100株 譲渡後の持分比率 ー%</p> <p>③譲渡予定日 平成19年5月31日</p> <p>(4) 住宅検査夢真㈱ 当社は平成19年5月25日開催の取締役会において、連結子会社である住宅検査夢真㈱の全株式を譲渡することを決議致しました。同日付にて株式売買契約を締結しております。</p> <p>①譲渡の理由 財務基盤の強化や人材ビジネス業への経営資源の集中のため、グループ戦略を見直した結果、当該連結子会社を譲渡することと致しました。</p> <p>②譲渡株式 譲渡株式数 1,655株 譲渡後の持分比率 ー%</p> <p>③譲渡予定日 平成19年5月31日</p> <p>(5) ㈱夢真キャピタル 当社は平成19年5月25日開催の取締役会において、連結子会社である㈱夢真キャピタルの全株式を譲渡することを決議致しました。同日付にて株式売買契約を締結しております。</p> <p>①譲渡の理由 財務基盤の強化や人材ビジネス業への経営資源の集中のため、グループ戦略を見直した結果、当該連結子会社を譲渡することと致しました。</p> <p>②譲渡株式 譲渡株式数 1,400株 譲渡後の持分比率 ー%</p> <p>③譲渡予定日 平成19年9月30日</p>		<p>(5) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。</p>